

令和5年度

小千谷市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第 24 号2
令和6年8月16日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 久保田 陽 一

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和5年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	9
2.	歳 出	22
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	36
2.	介護保険特別会計	38
3.	後期高齢者医療特別会計	40
4.	工業団地事業特別会計	41
〔財 産〕		
1.	公有財産	43
2.	物 品	44
3.	債 権	44
4.	基 金	45
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	46
2.	収入印紙等購買基金	47
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
- 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、減又はマイナスである。

令和5年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 小千谷市土地開発基金運用状況
令和5年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年8月13日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入30,823,350千円（前年度比9.8%増）、歳出29,267,565千円（前年度比10.0%増）となった。

形式収支では1,555,785千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財

源を控除した実質収支も1,541,370千円の黒字となっている。また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も59,776千円の黒字となっている。

財政分析において、財政力の強度を測る財政力指数は、前年度と比較し0.015ポイント低下した。財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度と同じであった。しかし、収入の安定性と自主性を推測し歳入構造の弾力性を測る経常一般財源比率は0.1ポイント上昇し改善した。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において13.2%の増加、歳出においても12.7%の増加となっている。実質収支では1,323,842千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支も348,685千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支も437,802千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が40.5%、依存財源は59.5%となっており、対比すると依存財源が19.0ポイント上回っている。また、一般財源は65.6%、特定財源は34.4%となっている。前年度は新型コロナウイルス感染症に係る財源歳入が多額となり、依存財源比率58.3%と高かった。令和5年度については、市債に係る歳入が多額となり、依存財源比率は1.2ポイント増加した。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、扶助費の増加により、前年度に比べ2.1%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ80.9%の増加となっている。

その他の経費は、物件費が減少したものの、補助費等の増加により、前年度に比べ0.4%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.3%の増加、歳出においても3.2%の増加となっている。

国民健康保険特別会計では、実質収支は3,199千円の黒字となっているが、単年度収支は19,120千円の赤字となっており、実質単年度収支も30,964千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は202,803千円の黒字となっているが、単年度収支は119,262千円の赤字となっており、実質単年度収支も324,

933千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は11,524千円の黒字、単年度収支も2,611千円の黒字となっているが、実質単年度収支は21,996千円の赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は0円となり、単年度収支は繰り越された前年度実質収支分131千円の赤字となっている。実質単年度収支も131千円の赤字である。なお、工業団地事業特別会計は、当年度をもって清算している。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金及び介護給付費準備基金などで積立が行われている。

一方、国民健康保険事業財政調整基金、環境うるおい基金及び中越大震災メモリアル基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、地域福祉基金が廃止となったため、前年度末に比べ件数は1件減少したものの、総額では増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

現在のわが国は、雇用・所得環境が改善する一方、物価上昇や国際情勢の混乱が国内景気を下押しするなど、依然として今後の先行きが見通せない状況が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入は、すべての税目で増加し、市税全体では2.8%の増加となっている。

一方、歳出では高齢化に伴う社会保障費の増大、公共施設の維持改修及び（仮称）防災センター整備事業など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少が進む中、今後も事業執行に当たっては、法令遵守の徹底に努め、市民の安心安全と経済活動の発展につながる施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和5年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

[総 括]

1. 決算収支

令和5年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	22,813,432,747	3,103,630,170	4,022,754,771	883,401,217	
歳 出 総 額 ②	21,475,175,517	3,100,430,967	3,819,950,900	871,876,361	
形式収支①－②＝③	1,338,257,230	3,199,203	202,803,871	11,524,856	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 用 繰 越 額	-	-	-	-
	繰 越 明 許 費 額	14,415,000	-	-	-
	事 故 繰 越 し 額	-	-	-	-
	計 ④	14,415,000	-	-	-
実質収支③－④＝⑤	1,323,842,230	3,199,203	202,803,871	11,524,856	
繰り越された前年度実質収支⑥	975,156,569	22,319,695	322,066,455	8,912,997	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	348,685,661	△ 19,120,492	△ 119,262,584	2,611,859	
積 立 金 ⑧	489,116,427	78,865	107,459,577	-	
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	-	△ 8,153,844	△ 120,054,392	△ 25,523,094	
積立金とりくずし額⑪	400,000,000	10,000,000	-	-	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	-	△ 6,230,544	193,075,900	△ 915,069	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	437,802,088	△ 30,964,927	△ 324,933,299	△ 21,996,166	

当年度各会計の総決算額は、歳入30,823,350千円、歳出29,267,565千円で、歳入歳出差引残高（形式収支）1,555,785千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入29,570,278千円、歳出28,014,493千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,541,370千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は212,783千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、59,776千円の黒字となっている。

(単位：円・%)

計	合 計
工業団地事業	
131,359	30,823,350,264
131,359	29,267,565,104
0	1,555,785,160
-	-
-	14,415,000
-	-
-	14,415,000
0	1,541,370,160
131,359	1,328,587,075
△ 131,359	212,783,085
-	596,654,869
-	-
-	△ 153,731,330
-	410,000,000
-	185,930,287
△ 131,359	59,776,337

4 年 度	比 較 増 減
合 計	金 額 比 率
28,060,283,109	2,763,067,155 9.8
26,614,716,034	2,652,849,070 10.0
1,445,567,075	110,218,085 7.6
-	- -
116,980,000	△102,565,000 △87.7
-	- -
116,980,000	△102,565,000 △87.7
1,328,587,075	212,783,085 16.0
1,574,232,857	△245,645,782 △15.6
△ 245,645,782	458,428,867 △186.6
737,775,665	△141,120,796 △19.1
-	- -
△ 199,656,721	45,925,391 △23.0
100,000,000	310,000,000 310.0
103,219,989	82,710,298 80.1
89,253,173	△29,476,836 △33.0

※注1 「積立金」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は国民健康保険事業財政調整基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入13.2%の増加、歳出12.7%の増加、特別会計全体では、歳入1.3%の増加、歳出3.2%の増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
一般会計	歳 入	22,813,432	20,154,839	20,355,177	23,386,449	18,766,795
	対前年度伸び率	13.2	△ 1.0	△ 13.0	24.6	6.2
	歳 出	21,475,175	19,062,703	18,893,590	22,020,562	17,720,543
	対前年度伸び率	12.7	0.9	△ 14.2	24.3	3.4
特別会計	歳 入	8,009,917	7,905,443	7,835,178	7,847,669	8,144,007
	対前年度伸び率	1.3	0.9	△ 0.2	△ 3.6	△ 2.8
	歳 出	7,792,389	7,552,012	7,603,976	7,643,212	7,984,608
	対前年度伸び率	3.2	△ 0.7	△ 0.5	△ 4.3	△ 2.2

3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市・五泉市

(※ 令和3年度から五泉市が加わった。)

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和5年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

(1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (5年度)
基準財政額 収入	4,652,242	4,537,921	114,321	2.5	4,908,067
基準財政額 需要	9,012,895	8,833,677	179,218	2.0	10,664,395
財政力指数 (3カ年平均)	0.515	0.530	△ 0.015	-	0.449

当年度は0.515で、前年度に比べ0.015ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.066ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
小 千 谷 市	88.9	88.9	81.3	83.3	81.5
県内類似都市平均	92.4	91.8	88.0	91.5	93.2

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は88.9%で、前年度と同じである。

県内類似都市平均に比べ3.5ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
小 千 谷 市	101.9	101.8	100.0	98.5	101.4
県内類似都市平均	100.9	102.1	101.5	99.9	99.8

当年度は101.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

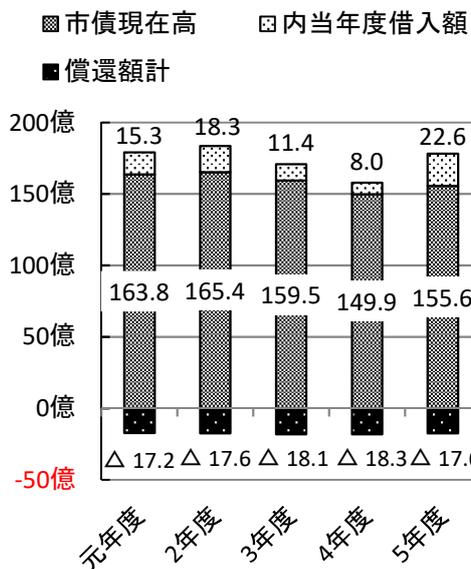
県内類似都市平均に比べ1.0ポイント高い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
市債現在高	163.8	165.4	159.5	149.9	155.6	
借 入 額	15.3	18.3	11.4	8.0	22.6	
償 還 額	計	17.2	17.6	18.1	18.3	17.6
	元金	16.1	16.6	17.3	17.6	16.9
	利子	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7



(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,309,595	15.4	3,340,209	17.5	△ 30,614	△ 0.9
	扶 助 費	2,850,006	13.3	2,586,652	13.6	263,354	10.2
	公 債 費	1,771,846	8.2	1,844,324	9.7	△ 72,478	△ 3.9
	計	7,931,447	36.9	7,771,185	40.7	160,262	2.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,922,571	22.9	2,712,190	14.2	2,210,381	81.5
	うち単独事業費	2,169,567	10.1	1,369,158	7.2	800,409	58.5
	災 害 復 旧 事 業 費	14,710	0.1	17,364	0.1	△ 2,654	△ 15.3
	計	4,937,281	23.0	2,729,554	14.3	2,207,727	80.9
その他の経費	物 件 費	2,671,502	12.4	2,949,464	15.5	△ 277,962	△ 9.4
	維 持 補 修 費	722,447	3.4	846,950	4.4	△ 124,503	△ 14.7
	補 助 費 等	2,414,030	11.2	2,195,967	11.5	218,063	9.9
	繰 出 金	1,256,728	5.8	1,214,536	6.4	42,192	3.5
	投資及び出資金・貸付金	55,700	0.3	62,606	0.3	△ 6,906	△ 11.0
	積 立 金	1,500,627	7.0	1,314,601	6.9	186,026	14.2
	計	8,621,034	40.1	8,584,124	45.0	36,910	0.4
合 計		21,489,762	100.0	19,084,863	100.0	2,404,899	12.6

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ160,262千円(2.1%)の増加となっている。

この主なものは、扶助費の非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ2,207,727千円(80.9%)の増加となっている。この主なものは、普通建設事業費の図書館等複合施設整備事業費(補助分)、小中学校大規模改修事業費(単独分)及び消防庁舎仮眠室棟増築工事費である。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ36,910千円(0.4%)の増加となっている。

この主なものは、補助費等の認定こども園施設整備事業補助金である。

一方、減少した主なものは、物件費の新潟県知事選挙経費、参議院議員通常選挙経費及び小千谷市長選挙経費である。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が3.8ポイント低下し36.9%に、投資的経費は8.7ポイント上昇し23.0%に、その他の経費は4.9ポイント低下し40.1%となっている。

[一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入22,813,432千円、歳出21,475,175千円で、歳入歳出差引残高1,338,257千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源14,415千円を差し引いた実質収支は、1,323,842千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は、437,802千円の黒字となっている。

1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	26,950,396,000	22,914,389,233	22,813,432,747	84.6	99.6	8,141,084	92,815,402
4 年 度	23,311,829,800	20,272,535,613	20,154,839,760	86.5	99.4	8,675,065	109,020,788
比較増減	3,638,566,200	2,641,853,620	2,658,592,987	△ 1.9	0.2	△ 533,981	△ 16,205,386
増 減 率	15.6	13.0	13.2	-	-	△ 6.2	△ 14.9

予算現額は26,950,396千円、調定額は22,914,389千円である。

収入済額は22,813,432千円で、前年度に比べ2,658,592千円(13.2%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は84.6%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は8,141千円で、前年度に比べ533千円(6.2%)の減少となっている。

収入未済額は92,815千円で、前年度に比べ16,205千円(14.9%)の減少となっている。

(1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	9,238,621	8,398,403	840,218	10.0
依 存 財 源	13,574,811	11,756,436	1,818,375	15.5
合 計	22,813,432	20,154,839	2,658,593	13.2

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

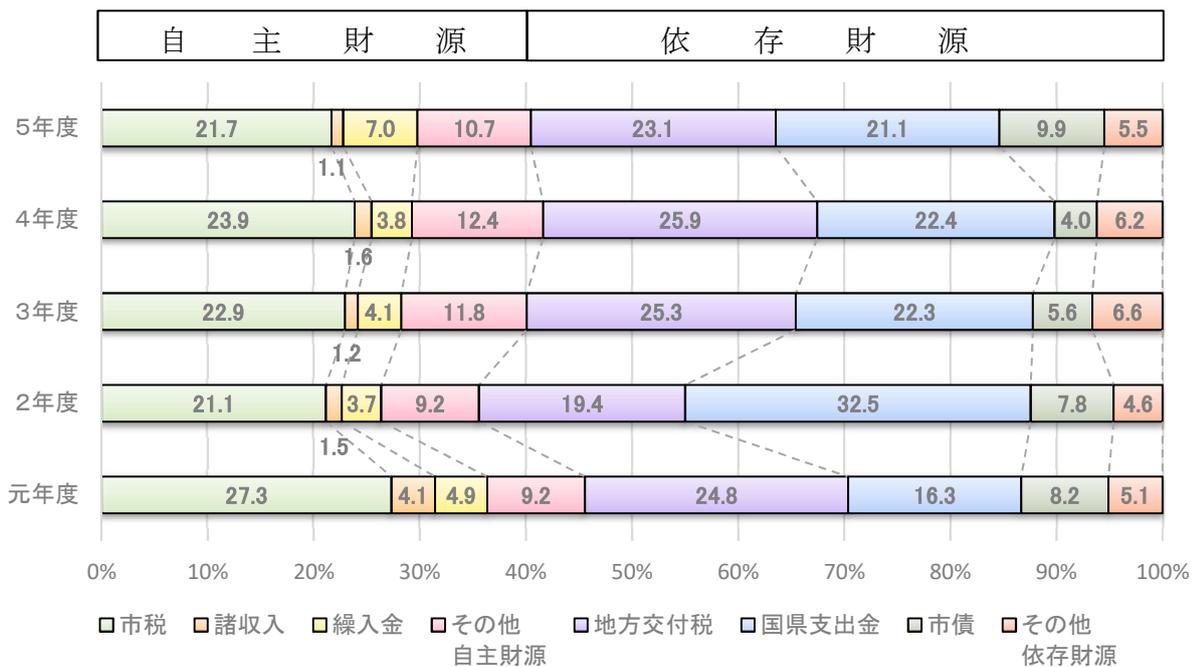
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
5 年 度	9,238,621	40.5	13,574,811	59.5
4 年 度	8,398,403	41.7	11,756,436	58.3
3 年 度	8,150,641	40.0	12,204,536	60.0
2 年 度	8,313,447	35.5	15,073,002	64.5
元 年 度	8,528,309	45.4	10,238,486	54.6

自主財源は9,238,621千円で、前年度に比べ840,218千円(10.0%)増加している。この主なものは、繰入金834,679千円(108.3%)である。

依存財源は13,574,811千円で、前年度に比べ1,818,375千円(15.5%)増加している。この主なものは、市債1,468,400千円(183.4%)である。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ1.2ポイント低下した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
5 年 度	14,956,999	65.6	7,856,433	34.4
4 年 度	14,273,059	70.8	5,881,780	29.2
3 年 度	14,241,565	70.0	6,113,612	30.0

一般財源の構成比率は65.6%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。これは、市税及び地方交付税の構成割合が低下したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	4,882,636,000	5,044,591,784	4,952,650,969	101.4	98.2	8,094,584	83,846,231
4 年 度	4,873,464,000	4,926,699,510	4,818,285,142	98.9	97.8	8,624,165	99,790,203
比較増減	9,172,000	117,892,274	134,365,827	2.5	0.4	△ 529,581	△ 15,943,972
増 減 率	0.2	2.4	2.8	-	-	△ 6.1	△ 16.0

収入済額は、前年度に比べ134,365千円(2.8%)の増加となっている。

市税の収納率は98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は8,094千円で、この主なものは、市民税991千円、固定資産税6,571千円である。

収入未済額は83,846千円で、この主なものは、市民税19,469千円、固定資産税58,185千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	5 年 度	4 年 度	金 額	比 率	5 年 度	4 年 度
市 民 税	1,757,991,111	1,708,350,023	49,641,088	2.9	98.8	98.4
個 人	1,504,698,127	1,447,835,123	56,863,004	3.9	98.8	98.2
法 人	253,292,984	260,514,900	△ 7,221,916	△ 2.8	99.3	99.4
固 定 資 産 税	2,462,526,426	2,456,390,494	6,135,932	0.2	97.4	97.1
固定資産税	2,457,527,526	2,451,189,394	6,338,132	0.3	97.4	97.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,998,900	5,201,100	△ 202,200	△ 3.9	100.0	100.0
軽自動車税	138,988,600	135,507,700	3,480,900	2.6	98.1	97.4
市町村たばこ税	246,471,758	245,315,323	1,156,435	0.5	100.0	100.0
鉦 産 税	181,749,600	108,302,700	73,446,900	67.8	100.0	100.0
都市計画税	164,923,474	164,418,902	504,572	0.3	97.6	97.2
計	4,952,650,969	4,818,285,142	134,365,827	2.8	98.2	97.8

(ア) 市民税は、収入済額が1,757,991千円で、前年度に比べ49,641千円(2.9%)の増加となっている。市民税の個人分は56,863千円(3.9%)増加した一方、法人分は7,221千円(2.8%)の減少となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額が2,462,526千円で、前年度に比べ6,135千円(0.2%)の増加となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額が246,471千円で、前年度に比べ1,156千円(0.5%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	151,600,000	157,877,000	157,877,000	104.1	100.0
4 年 度	161,600,000	156,483,000	156,483,000	96.8	100.0
比較増減	△ 10,000,000	1,394,000	1,394,000	7.3	0.0
増 減 率	△ 6.2	0.9	0.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,394千円(0.9%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	37,412,000	37,266,000	146,000	0.4
自動車重量譲与税	112,791,000	111,543,000	1,248,000	1.1
森林環境譲与税	7,674,000	7,674,000	0	0.0
計	157,877,000	156,483,000	1,394,000	0.9

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,248千円(1.1%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	1,000,000	930,000	930,000	93.0	100.0
4 年 度	2,300,000	1,319,000	1,319,000	57.3	100.0
比較増減	△ 1,300,000	△ 389,000	△ 389,000	35.7	0.0
増 減 率	△ 56.5	△ 29.5	△ 29.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ389千円(29.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	32,100,000	21,299,000	21,299,000	66.4	100.0
4 年 度	15,200,000	19,046,000	19,046,000	125.3	100.0
比較増減	16,900,000	2,253,000	2,253,000	△ 58.9	0.0
増 減 率	111.2	11.8	11.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,253千円(11.8%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	15,800,000	22,838,000	22,838,000	144.5	100.0
4 年 度	21,800,000	13,241,000	13,241,000	60.7	100.0
比較増減	△ 6,000,000	9,597,000	9,597,000	83.8	0.0
増 減 率	△ 27.5	72.5	72.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,597千円(72.5%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	71,000,000	86,023,000	86,023,000	121.2	100.0
4 年 度	67,500,000	76,658,000	76,658,000	113.6	100.0
比較増減	3,500,000	9,365,000	9,365,000	7.6	0.0
増 減 率	5.2	12.2	12.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,365千円(12.2%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	985,000,000	886,963,000	886,963,000	90.0	100.0
4 年 度	910,000,000	897,422,000	897,422,000	98.6	100.0
比較増減	75,000,000	△ 10,459,000	△ 10,459,000	△ 8.6	0.0
増 減 率	8.2	△ 1.2	△ 1.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ10,459千円(1.2%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	6,700,000	6,641,320	6,641,320	99.1	100.0
4 年 度	5,700,000	6,368,248	6,368,248	111.7	100.0
比較増減	1,000,000	273,072	273,072	△ 12.6	0.0
増 減 率	17.5	4.3	4.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ273千円(4.3%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	7,600,000	12,519,000	12,519,000	164.7	100.0
4 年 度	16,300,000	11,235,000	11,235,000	68.9	100.0
比較増減	△ 8,700,000	1,284,000	1,284,000	95.8	0.0
増 減 率	△ 53.4	11.4	11.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,284千円(11.4%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	24,000,000	36,301,000	36,301,000	151.3	100.0
4 年 度	17,000,000	30,562,000	30,562,000	179.8	100.0
比較増減	7,000,000	5,739,000	5,739,000	△ 28.5	0.0
増 減 率	41.2	18.8	18.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ5,739千円(18.8%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方特例交付金	24,065,000	25,205,000	△ 1,140,000	△ 4.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,236,000	5,357,000	6,879,000	128.4
計	36,301,000	30,562,000	5,739,000	18.8

前年度に比べ地方特例交付金は、1,140千円(4.5%)減少し、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、6,879千円(128.4%)増加した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	5,003,873,000	5,260,378,000	5,260,378,000	105.1	100.0
4 年 度	4,836,147,000	5,230,047,000	5,230,047,000	108.1	100.0
比較増減	167,726,000	30,331,000	30,331,000	△ 3.0	0.0
増 減 率	3.5	0.6	0.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ30,331千円(0.6%)の増加となっている。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	4,358,873,000	4,295,756,000	63,117,000	1.5
特別交付税	901,505,000	934,291,000	△ 32,786,000	△ 3.5
計	5,260,378,000	5,230,047,000	30,331,000	0.6

前年度に比べ普通交付税は、63,117千円(1.5%)増加し、特別交付税は、32,786千円(3.5%)の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	5,000,000	3,027,000	3,027,000	60.5	100.0
4 年 度	5,000,000	3,669,000	3,669,000	73.4	100.0
比較増減	0	△ 642,000	△ 642,000	△ 12.9	0.0
増 減 率	0.0	△ 17.5	△ 17.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ642千円(17.5%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	190,149,000	182,066,350	181,854,750	95.6	99.9	-	211,600
4 年 度	178,004,000	173,941,430	173,445,830	97.4	99.7	-	495,600
比較増減	12,145,000	8,124,920	8,408,920	△ 1.8	0.2	-	△ 284,000
増 減 率	6.8	4.7	4.8	-	-	-	△ 57.3

収入済額は、前年度に比べ8,408千円(4.8%)の増加となっている。この主なものは、衛生費負担金の不燃ごみ処理費負担金2,078千円(9.9%)及び消防費負担金の常備消防費負担金6,821千円(7.1%)である。

収入未済額211千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5 年 度	297,233,000	295,780,796	290,115,049	97.6	98.1	46,500	5,619,247
4 年 度	301,342,000	292,365,202	286,496,517	95.1	98.0	50,900	5,817,785
比較増減	△ 4,109,000	3,415,594	3,618,532	2.5	0.1	△ 4,400	△ 198,538
増 減 率	△ 1.4	1.2	1.3	-	-	△ 8.6	△ 3.4

収入済額は、前年度に比べ3,618千円(1.3%)の増加となっている。

収入未済額5,619千円の主なものは、住宅家賃2,242千円及び徴税手数料2,877千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	202,450,869	195,753,187	6,697,682	3.4
手 数 料	87,664,180	90,743,330	△ 3,079,150	△ 3.4
計	290,115,049	286,496,517	3,618,532	1.3

(ア) 使用料は、前年度に比べ6,697千円(3.4%)の増加となっている。この主なものは、商工使用料のテレワークステーションおぢや使用料2,003千円(107.1%)、教育使用料の市民の家1,975千円(64.4%)及び総合体育館868千円(10.4%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ3,079千円(3.4%)の減少となっている。この主なものは、衛生手数料の廃棄物処理手数料2,330千円(7.1%)である。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	4,527,557,000	3,698,204,538	3,698,204,538	81.7	100.0
4 年 度	3,799,279,000	3,187,267,675	3,187,267,675	83.9	100.0
比較増減	728,278,000	510,936,863	510,936,863	△ 2.2	0.0
増 減 率	19.2	16.0	16.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ510,936千円(16.0%)の増加となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,045,675,886	1,086,662,347	△ 40,986,461	△ 3.8
国 庫 補 助 金	2,642,430,276	2,091,353,755	551,076,521	26.4
委 託 金	10,098,376	9,251,573	846,803	9.2
計	3,698,204,538	3,187,267,675	510,936,863	16.0

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ40,986千円(3.8%)の減少となっている。この主なものは、衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金110,153千円(58.8%)である。

一方、増加した主なものは、民生費負担金の障害者自立支援給付費負担金28,140千円(8.6%)及び医療扶助費負担金26,244千円(51.6%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ551,076千円(26.4%)の増加となっている。この主なものは、総務費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金347,869千

円（皆増）及び土木費補助金の都市構造再編集中支援事業補助金（逡次繰越分）333,900千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金223,408千円（51.8%）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ846千円（9.2%）の増加となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金／基礎年金等492千円（9.6%）である。

第16款 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	1,243,148,000	1,111,307,285	1,111,307,285	89.4	100.0
4 年 度	1,448,507,000	1,322,326,126	1,322,326,126	91.3	100.0
比較増減	△ 205,359,000	△ 211,018,841	△ 211,018,841	△ 1.9	0.0
増 減 率	△ 14.2	△ 16.0	△ 16.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ211,018千円（16.0%）の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

（単位：円・%）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	456,485,032	441,357,328	15,127,704	3.4
県 補 助 金	572,367,194	763,429,086	△ 191,061,892	△ 25.0
委 託 金	77,455,059	112,539,712	△ 35,084,653	△ 31.2
県 貸 付 金	5,000,000	5,000,000	0	-
計	1,111,307,285	1,322,326,126	△ 211,018,841	△ 16.0

（ア）県負担金は、前年度に比べ15,127千円（3.4%）の増加となっている。この主なものは、民生費負担金の障害者自立支援給付費負担金13,750千円（8.4%）及び土木費負担金の国土調査事業負担金16,635千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、土木費負担金の国土調査事業負担金（繰越明許分）18,882千円（皆減）である。

（イ）県補助金は、前年度に比べ191,061千円（25.0%）の減少となっている。この主なものは、商工費補助金の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業補助金（繰越明許分）225,666千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、農林水産業費補助金の防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業補助金41,000千円（皆増）である。

（ウ）委託金は、前年度に比べ35,084千円（31.2%）の減少となっている。この主なものは、総務費委託金の参議院議員通常選挙交付金18,182千円（皆減）及び新潟県知事選挙交付金16,791千円（皆減）である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	24,368,000	44,312,919	44,312,919	181.8	100.0
4 年 度	51,379,000	56,710,513	56,710,513	110.4	100.0
比較増減	△ 27,011,000	△ 12,397,594	△ 12,397,594	71.4	0.0
増 減 率	△ 52.6	△ 21.9	△ 21.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ12,397千円(21.9%)の減少となっている。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	39,084,320	41,193,979	△ 2,109,659	△ 5.1
財 産 売 払 収 入	5,228,599	15,516,534	△ 10,287,935	△ 66.3
計	44,312,919	56,710,513	△ 12,397,594	△ 21.9

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ2,109千円(5.1%)の減少となっている。この主なものは、財産貸付収入の旧岩沢小学校敷地5,817千円(27.5%)である。

一方、増加した主なものは、利子及び配当金の株式配当金3,691千円(84.6%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ10,287千円(66.3%)の減少となっている。この主なものは、不用品売払収入9,699千円(85.0%)である。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	860,340,000	823,829,556	823,829,556	95.8	100.0
4 年 度	629,672,000	508,852,983	508,852,983	80.8	100.0
比較増減	230,668,000	314,976,573	314,976,573	15.0	0.0
増 減 率	36.6	61.9	61.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ314,976千円(61.9%)の増加となっている。この主なものは、一般寄付金315,619千円(62.5%)である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	2,582,088,000	1,605,282,926	1,605,282,926	62.2	100.0
4年度	1,742,389,000	770,604,392	770,604,392	44.2	100.0
比較増減	839,699,000	834,678,534	834,678,534	18.0	0.0
増減率	48.2	108.3	108.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ834,678千円(108.3%)の増加となっている。この主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金400,000千円(皆増)及び市立学校整備基金繰入金344,866千円(皆増)である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5年度	1,092,136,000	1,092,136,569	1,092,136,569	100.0	100.0
4年度	1,461,586,800	1,461,586,885	1,461,586,885	100.0	100.0
比較増減	△369,450,800	△369,450,316	△369,450,316	0.0	0.0
増減率	△25.3	△25.3	△25.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ369,450千円(25.3%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金975,156千円、特別支援学校施設整備事業等の繰越明許分116,980千円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5年度	326,968,000	251,576,190	248,437,866	76.0	98.8	-	3,138,324
4年度	362,960,000	325,338,649	322,421,449	88.8	99.1	-	2,917,200
比較増減	△35,992,000	△73,762,459	△73,983,583	△12.8	△0.3	-	221,124
増減率	△9.9	△22.7	△22.9	-	-	-	7.6

収入済額は、前年度に比べ73,983千円(22.9%)の減少となっている。

収入未済額3,138千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分)1,600千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金料 及び過料	5,184,551	1,796,481	3,388,070	188.6
預 金 利 子	100,208	190,940	△ 90,732	△ 47.5
貸付金元利収入	55,700,000	62,605,862	△ 6,905,862	△ 11.0
受託事業収入	2,175,590	33,380,661	△ 31,205,071	△ 93.5
雑 入	185,277,517	224,447,505	△ 39,169,988	△ 17.5
計	248,437,866	322,421,449	△ 73,983,583	△ 22.9

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ6,905千円(11.0%)の減少となっている。この主なものは、中小企業融資資金預託金返金6,800千円(10.9%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ31,205千円(93.5%)の減少となっている。この主なものは、遺跡発掘調査業務受託事業収入31,102千円(皆減)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ39,169千円(17.5%)の減少となっている。この主なものは、総務費雑入の自治総合センター助成金13,700千円(78.3%)、デジタル基盤改革支援補助金14,864千円(皆減)及び労働費雑入の新潟県労働者信用基金協会出捐金返還金11,300千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、民生費雑入の総合福祉センター経費負担金14,883千円(598.5%)である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	4,620,100,000	2,269,100,000	2,269,100,000	49.1	100.0
4 年 度	2,404,700,000	800,700,000	800,700,000	33.3	100.0
比較増減	2,215,400,000	1,468,400,000	1,468,400,000	15.8	0.0
増 減 率	92.1	183.4	183.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,468,400千円(183.4%)の増加となっている。

目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
民 生 債	1,500,000	-	1,500,000	皆増
農 林 水 産 業 債	57,600,000	63,100,000	△ 5,500,000	△ 8.7
土 木 債	1,359,000,000	272,600,000	1,086,400,000	398.5
消 防 債	325,800,000	34,400,000	291,400,000	847.1
教 育 債	441,900,000	241,900,000	200,000,000	82.7
災 害 復 旧 債	3,100,000	-	3,100,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	80,200,000	188,700,000	△ 108,500,000	△ 57.5
計	2,269,100,000	800,700,000	1,468,400,000	183.4

増加した主なものは、土木債の県営融雪施設整備事業74,600千円(皆増)、消防債の消防防災施設整備事業296,800千円(1,023.4%)、教育債の学校施設整備事業396,200千円(3,386.3%)及び土木債の旧小千谷総合病院跡地整備事業(逡次繰越分)983,600千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、臨時財政対策債108,500千円(57.5%)である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)
5 年 度	-	1,404,000	1,404,000	-	100.0
4 年 度	-	92,000	92,000	-	100.0
比較増減	-	1,312,000	1,312,000	-	0.0
増 減 率	-	1,426.1	1,426.1	-	-

収入済額は、前年度に比べ、1,312千円(1,426.1%)の増加となっている。

2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	26,950,396,000	21,475,175,517	79.7	3,099,327,000	2,375,893,483
4 年 度	23,311,829,800	19,062,703,191	81.8	1,748,258,000	2,500,868,609
比較増減	3,638,566,200	2,412,472,326	△ 2.1	1,351,069,000	△ 124,975,126
増 減 率	15.6	12.7	-	77.3	△ 5.0

予算現額26,950,396千円に対し、支出済額21,475,175千円である。

執行率は79.7%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

翌年度繰越額3,099,327千円のうち1,747,600千円は継続費通次繰越額であり、1,351,727千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ2,412,472千円(12.7%)の増加となっている。

(1) 款別予算執行状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
5 年 度	149,942,000	140,891,851	94.0	9,050,149
4 年 度	147,366,000	138,152,215	93.7	9,213,785
比較増減	2,576,000	2,739,636	0.4	△ 163,636
増 減 率	1.7	2.0	-	△ 1.8

支出済額は、前年度に比べ2,739千円(2.0%)の増加となっている。この主なものは、議会経費の議員報酬3,273千円(5.8%)及び行政視察経費の旅費1,034千円(71.9%)である。

一方、減少した主なものは、議会経費の議員共済給付費負担金3,932千円(20.5%)である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
5 年 度	3,632,835,000	3,282,207,296	90.3	15,059,000	335,568,704
4 年 度	3,791,336,000	3,359,557,687	88.6	3,702,000	428,076,313
比較増減	△ 158,501,000	△ 77,350,391	1.7	11,357,000	△ 92,507,609
増 減 率	△ 4.2	△ 2.3	-	306.8	△ 21.6

支出済額は、前年度に比べ77,350千円(2.3%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額15,059千円は、戸籍住民基本台帳費の戸籍電算システム改修事業である。

不用額 335,568千円の主なものは、総務管理費 276,363千円及び選挙費 28,475千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,950,705,581	2,983,329,254	△ 32,623,673	△ 1.1
徴 税 費	156,800,572	178,575,903	△ 21,775,331	△ 12.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	105,690,859	95,007,241	10,683,618	11.2
選 挙 費	32,823,345	62,862,638	△ 30,039,293	△ 47.8
統 計 調 査 費	9,449,027	7,620,345	1,828,682	24.0
監 査 委 員 費	25,681,951	23,988,816	1,693,135	7.1
災 害 救 助 費	1,055,961	8,173,490	△ 7,117,529	△ 87.1
計	3,282,207,296	3,359,557,687	△ 77,350,391	△ 2.3

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ 32,623千円 (1.1%) の減少となっている。この主なものは、片貝総合センター管理運営経費の工事請負費 53,471千円 (皆減)、財産管理費の財政調整基金積立金 183,983千円 (27.3%) 及び諸費の国庫返還金 105,081千円 (75.0%) である。

一方、増加した主なものは、夢の架け橋基金積立金 317,276千円 (65.4%) である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ 21,775千円 (12.2%) の減少となっている。この主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料 3,734千円 (19.6%) 及び不動産鑑定等委託料 10,142千円 (82.7%) である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ 10,683千円 (11.2%) の増加となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の窓口支援業務委託料 8,548千円 (皆増) である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ 30,039千円 (47.8%) の減少となっている。減少した主なものは、新潟県知事選挙費 16,791千円 (皆減)、参議院議員通常選挙費 18,449千円 (皆減)、小千谷市長選挙費 16,551千円 (皆減) 及び新潟県議会議員一般選挙費 4,753千円 (皆減) である。

一方、増加した主なものは、小千谷市議会議員一般選挙費 25,648千円 (皆増) である。

(オ) 統計調査費は、前年度に比べ 1,828千円 (24.0%) の増加となっている。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ 7,117千円 (87.1%) の減少となっている。この主なものは、災害弔慰金 5,000千円 (皆減) 及び避難所用消耗品 1,312千円 (98.7%) である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
5年度	6,057,256,000	5,541,139,372	91.5	33,747,000	482,369,628
4年度	5,412,083,000	4,894,174,243	90.4	900,000	517,008,757
比較増減	645,173,000	646,965,129	1.1	32,847,000	△ 34,639,129
増減率	11.9	13.2	-	3,649.7	△ 6.7

支出済額は、前年度に比べ646,965千円(13.2%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額33,747千円の内訳は、社会福祉費の障害者支援センター修繕工事5,000千円及び児童福祉費の認定こども園施設整備事業補助金28,747千円である。

不用額482,369千円の内訳は、社会福祉費213,892千円、児童福祉費231,703千円及び生活保護費36,773千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	3,067,919,777	2,753,751,192	314,168,585	11.4
児童福祉費	2,248,789,202	1,933,765,232	315,023,970	16.3
生活保護費	224,430,393	206,657,819	17,772,574	8.6
計	5,541,139,372	4,894,174,243	646,965,129	13.2

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ314,168千円(11.4%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務経費の価格高騰緊急支援給付金212,650千円(125.7%)及び障害者福祉費の介護給付費・訓練等給付費扶助61,153千円(9.6%)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越明許分)40,054千円(皆減)である。

なお、各特別会計への繰出金は、前年度に比べ国民健康保険特別会計繰出金7,630千円(3.6%)、介護保険特別会計繰出金24,421千円(4.7%)、後期高齢者医療特別会計繰出金20,728千円(4.4%)の増加となっている。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ315,023千円(16.3%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の認定こども園施設整備事業補助金363,261千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、児童手当費の児童手当支給事業24,067千円(5.4%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ17,772千円(8.6%)の増加となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助15,529千円(21.2%)である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
5 年 度	2,003,927,000	1,651,349,644	82.4	700,000	351,877,356
4 年 度	2,108,671,000	1,738,338,689	82.4	21,470,000	348,862,311
比較増減	△ 104,744,000	△ 86,989,045	0.0	△ 20,770,000	3,015,045
増 減 率	△ 5.0	△ 5.0	-	△ 96.7	0.9

支出済額は、前年度に比べ86,989千円(5.0%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額700千円は、保健衛生費の感染症予防事業である。

不用額351,877千円の内訳は、保健衛生費293,081千円、清掃費58,463千円及び水道費332千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	878,965,815	914,179,879	△ 35,214,064	△ 3.9
清 掃 費	755,557,303	729,536,170	26,021,133	3.6
水 道 費	16,826,526	94,622,640	△ 77,796,114	△ 82.2
計	1,651,349,644	1,738,338,689	△ 86,989,045	△ 5.0

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ35,214千円(3.9%)の減少となっている。この主なものは、予防費の感染症予防事業116,930千円(31.1%)である。

一方、増加した主なものは、保健衛生総務経費の公的病院医師等確保対策事業補助金30,000千円(皆増)及び母子衛生費の子ども医療費助成事業25,554千円(36.4%)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ26,021千円(3.6%)の増加となっている。この主なものは、不燃ごみ処理経費の設備機器修繕工事16,146千円(43.9%)及び不燃ごみ処理経費(繰越明許分)の設備機器修繕工事13,970千円(皆増)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ77,796千円(82.2%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計原油価格・物価高騰緊急対策負担金77,796千円(皆減)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
5年度	44,090,000	31,851,467	72.2	12,238,533
4年度	47,976,000	37,619,776	78.4	10,356,224
比較増減	△ 3,886,000	△ 5,768,309	△ 6.2	1,882,309
増減率	△ 8.1	△ 15.3	-	18.2

支出済額は、前年度に比べ5,768千円(15.3%)の減少となっている。

不用額12,238千円の内訳は、労働対策費3,293千円及び労働諸費8,944千円である。

項別支出状況 (単位：円・%)

区分	5年度	4年度	比較増減	
			金額	比率
労働対策費	15,210,459	15,698,755	△ 488,296	△ 3.1
労働諸費	16,641,008	21,921,021	△ 5,280,013	△ 24.1
計	31,851,467	37,619,776	△ 5,768,309	△ 15.3

(ア) 労働対策費は、前年度に比べ488千円(3.1%)の減少となっている。この主なものは、勤労青少年ホーム経費の光熱水費679千円(16.6%)である。

(イ) 労働諸費は、前年度に比べ5,280千円(24.1%)の減少となっている。この主なものは、労働諸経費のU・Iターン就職推進事業委託料4,830千円(28.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
5年度	1,117,566,000	970,262,003	86.8	43,539,000	103,764,997
4年度	944,426,800	807,920,493	85.5	24,050,000	112,456,307
比較増減	173,139,200	162,341,510	1.3	19,489,000	△ 8,691,310
増減率	18.3	20.1	-	81.0	△ 7.7

支出済額は、前年度に比べ162,341千円(20.1%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額43,539千円は、農業費の農業基盤整備事業である。

不用額103,764千円の内訳は、農業費96,538千円、林業費2,236千円及び水産業費4,990千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	943,579,692	770,420,623	173,159,069	22.5
林 業 費	10,822,824	10,883,491	△ 60,667	△ 0.6
水 産 業 費	15,859,487	26,616,379	△ 10,756,892	△ 40.4
計	970,262,003	807,920,493	162,341,510	20.1

(ア) 農業費は、前年度に比べ173,159千円(22.5%)の増加となっている。この主なものは、農業振興費の高温被害等収入減少支援対策事業補助金68,375千円(皆増)、農地費の農業用施設整備工事28,029千円(皆増)及び農業集落排水事業負担金39,400千円(22.4%)である。

一方、減少した主なものは、農地費の農業基盤整備事業(繰越明許分)12,318千円(38.4%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ60千円(0.6%)の減少となっている。この主なものは、林道管理経費の除排雪関係委託料345千円(50.3%)及び林道舗装工事121千円(2.7%)である。

一方、増加した主なものは、林業振興経費の森林資源調査業務委託料383千円(皆増)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ10,756千円(40.4%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の世界錦鯉サミット実行委員会負担金3,450千円(皆減)及び小千谷産品プロモーション事業実行委員会負担金4,455千円(皆減)である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
5 年 度	542,915,000	389,429,184	71.7	-	153,485,816
4 年 度	1,152,794,000	738,901,056	64.1	-	413,892,944
比較増減	△ 609,879,000	△ 349,471,872	7.6	-	△ 260,407,128
増 減 率	△ 52.9	△ 47.3	-	-	△ 62.9

支出済額は、前年度に比べ349,471千円(47.3%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の原油価格・物価高騰緊急対策事業委託料60,588千円(皆減)、錦鯉の里経費の工事請負費215,880千円(96.1%)、テレワークステーションおちや経費のICT体験講座実施業務委託料11,990千円(皆減)及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業(繰越明許分)58,195千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、地域間交流センター経費の工事請負費27,168千円(108.6%)である。

不用額153,485千円の主なものは、商工業振興費111,913千円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	6,452,884,000	3,922,307,632	60.8	2,205,224,000	325,352,368
4 年 度	4,328,170,000	2,542,623,294	58.7	1,507,596,000	277,950,706
比較増減	2,124,714,000	1,379,684,338	2.1	697,628,000	47,401,662
増 減 率	49.1	54.3	-	46.3	17.1

支出済額は、前年度に比べ1,379,684千円(54.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額2,205,224千円の内訳は、継続費通次繰越額が、都市計画費の図書館等複合施設整備事業1,747,600千円、繰越明許費繰越額が、道路橋りょう費の道路橋りょう単独事業8,426千円、県消雪施設修繕費負担金38,300千円、都市計画費の図書館等複合施設整備事業394,586千円、街路整備事業15,580千円及び国土調査費の国土調査事業732千円である。

不用額325,352千円の主なものは、道路橋りょう費72,664千円及び都市計画費202,033千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	44,429,752	45,091,836	△ 662,084	△ 1.5
道 路 橋 り ょう 費	1,231,838,301	1,147,603,160	84,235,141	7.3
河 川 費	42,053,207	24,446,406	17,606,801	72.0
都 市 計 画 費	1,871,914,921	618,986,615	1,252,928,306	202.4
下 水 道 費	499,926,000	477,941,000	21,985,000	4.6
住 宅 費	190,751,439	176,766,364	13,985,075	7.9
国 土 調 査 費	41,394,012	51,787,913	△ 10,393,901	△ 20.1
計	3,922,307,632	2,542,623,294	1,379,684,338	54.3

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ662千円(1.5%)の減少となっている。この主なものは、克雪住宅普及事業の克雪すまいづくり支援事業補助金3,828千円(48.5%)及び克雪対策事業(繰越明許分)4,549千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、克雪対策事業の小型除雪機購入支援事業補助金3,881千円(皆増)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ84,235千円(7.3%)の増加となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路改良工事85,461千円(740.6%)及び除雪対策経費の県消雪施設修繕費負担金75,311千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、除雪対策経費の除雪業務委託料95,135千円(21.8%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ17,606千円(72.0%)の増加となっている。この主なものは河川整備事業の河川改修工事11,488千円(318.8%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ1,252,928千円(202.4%)の増加となっている。この主なものは、図書館等複合施設整備事業の情報環境構築業務委託料54,454千円(皆増)、施設整備工事227,100千円(66.3%)、街路整備事業の道路改良工事48,368千円(1,131.3%)及び都市計画総務費の図書館等複合施設整備事業(通次繰越分)1,039,400千円(皆増)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ21,985千円(4.6%)の増加となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ13,985千円(7.9%)の増加となっている。この主なものは、公営住宅施設整備事業の維持補修工事13,269千円(38.7%)である。

一方、減少した主なものは、住宅総務経費の定住促進マイホーム取得補助金3,961千円(8.4%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ10,393千円(20.1%)の減少となっている。この主なものは、国土調査事業(繰越明許分)の測量等業務委託料28,556千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、国土調査事業の測量等業務委託料25,381千円(皆増)である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許費繰越額	不 用 額
5 年 度	1,202,258,000	1,068,587,059	88.9	63,100,000	70,570,941
4 年 度	809,131,000	754,535,085	93.3	-	54,595,915
比 較 増 減	393,127,000	314,051,974	△ 4.4	63,100,000	15,975,026
増 減 率	48.6	41.6	-	皆増	29.3

支出済額は、前年度に比べ314,051千円(41.6%)の増加となっている。この主なものは、本部・署経費の施設改修工事253,004千円(1,285.0%)、出張所経費の車両購入費35,184千円(皆増)及び(仮称)防災センター整備事業の設計業務委託料26,900千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、本部・署経費の設計業務委託料8,074千円(皆減)及び感染症対策事業の自宅療養者生活支援事業委託料4,680千円(皆減)である。

不用額70,570千円の主なものは、常備消防費29,660千円、非常備消防費17,143千円及び防災費19,113千円である。

繰越明許費繰越額63,100千円は、消防費の(仮称)防災センター整備事業である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
5年度	3,700,921,000	2,689,863,390	72.7	734,790,000	276,267,610
4年度	2,528,156,000	2,186,893,282	86.5	190,540,000	150,722,718
比較増減	1,172,765,000	502,970,108	△ 13.8	544,250,000	125,544,892
増減率	46.4	23.0	-	285.6	83.3

支出済額は、前年度に比べ502,970千円(23.0%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額734,790千円は、中学校費の中学校施設整備事業710,790千円及び社会体育費の総合体育館修繕工事24,000千円である。

不用額276,267千円の主なもの、小学校費65,611千円、中学校費102,492千円、社会教育費37,731千円及び社会体育費39,455千円である。

項別支出状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	比較増減	
			金額	比率
教育総務費	161,748,362	144,564,727	17,183,635	11.9
小学校費	354,413,494	800,759,174	△ 446,345,680	△ 55.7
中学校費	1,179,407,172	258,172,322	921,234,850	356.8
特別支援学校費	225,180,022	66,730,148	158,449,874	237.4
社会教育費	282,605,922	405,118,504	△ 122,512,582	△ 30.2
保健給食費	238,730,767	205,757,246	32,973,521	16.0
社会体育費	247,777,651	305,791,161	△ 58,013,510	△ 19.0
計	2,689,863,390	2,186,893,282	502,970,108	23.0

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ17,183千円(11.9%)の増加となっている。この主なものは、事務局費の職員手当等4,437千円(19.7%)及び教育指導費の会計年度任用職員報酬4,435千円(28.1%)である。

一方、減少した主なものは、教育指導費の修学旅行取消料補助金1,437千円(皆減)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ446,345千円(55.7%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の光熱水費13,536千円(16.3%)及び学校建築費の小学校施設整備事業(繰越明許分)424,999千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校建築費の校舎等整備工事6,690千円(65.6%)である。

- (ウ) 中学校費は、前年度に比べ921,234千円(356.8%)の増加となっている。
この主なものは、学校建築費の仮設校舎借上料97,348千円(皆増)及び大規模改修工事851,552千円(皆増)である。
一方、減少した主なものは、学校管理費の光熱水費7,620千円(16.7%)である。
- (エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ158,449千円(237.4%)の増加となっている。この主なものは、特別支援学校管理経費(繰越明許分)の校舎等整備工事187,497千円(皆増)である。
一方、減少した主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事23,025千円(94.7%)である。
- (オ) 社会教育費は、前年度に比べ122,512千円(30.2%)の減少となっている。この主なものは、文化財保存事業の発掘調査関連業務委託料31,900千円(皆減)、市民学習センター管理運営経費の施設修繕工事22,969千円(92.8%)、芸術文化振興事業のコミュニティーオペラ実行委員会負担金21,372千円(皆減)及び市民会館経費の施設整備工事71,038千円(76.2%)である。
一方、増加した主なものは、図書館経費の一般職給料26,670千円(皆増)である。
- (カ) 保健給食費は、前年度に比べ32,973千円(16.0%)の増加となっている。この主なものは、学校給食経費の備品購入費10,166千円(380.3%)及び学校給食センター経費の施設補修工事16,632千円(皆増)である。
一方、減少した主なものは、学校給食センター経費の光熱水費2,902千円(17.9%)である。
- (キ) 社会体育費は、前年度に比べ58,013千円(19.0%)の減少となっている。この主なものは、都市公園体育施設等管理経費の施設補修工事53,207千円(94.2%)である。
一方、増加した主なものは、総合体育館経費の消雪用井戸ポンプ点検手数料1,906千円(837.2%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
5 年 度	83,594,000	12,979,970	15.5	3,168,000	67,446,030
4 年 度	79,243,000	17,201,989	21.7	-	62,041,011
比較増減	4,351,000	△ 4,222,019	△ 6.2	3,168,000	5,405,019
増 減 率	5.5	△ 24.5	-	皆増	8.7

支出済額は、前年度に比べ4,222千円(24.5%)の減少となっている。
繰越明許費繰越額3,168千円は、その他施設災害復旧費の小学校災害復旧事業である。
不用額67,446千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費34,158千円及び公共土木施設災害復旧費33,251千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	3,708,450	4,672,200	△ 963,750	△ 20.6
公共土木施設災害復旧費	8,124,220	12,529,789	△ 4,405,569	△ 35.2
その他施設災害復旧費	1,147,300	-	1,147,300	皆増
計	12,979,970	17,201,989	△ 4,222,019	△ 24.5

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ963千円(20.6%)の減少となっている。

この主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の農業用施設災害復旧工事1,764千円(68.8%)である。

一方、増加した主なものは、水産施設単独災害復旧事業の補助金1,370千円(皆増)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ4,405千円(35.2%)の減少となっている。

この主なものは、河川単独災害復旧事業の災害復旧工事4,536千円(74.0%)である。

(ウ) その他施設災害復旧費は、前年度に比べ1,147千円の皆増となっている。この内訳は、

小学校災害復旧事業の災害復旧工事583千円及び学校給食センター災害復旧事業の災害復旧工事564千円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
5 年 度	1,943,368,000	1,766,845,649	90.9	176,522,351
4 年 度	1,947,112,000	1,839,324,382	94.5	107,787,618
比 較 増 減	△ 3,744,000	△ 72,478,733	△ 3.7	68,734,733
増 減 率	△ 0.2	△ 3.9	-	63.8

支出済額は、前年度に比べ72,478千円(3.9%)の減少となっている。

元金は、1,695,379千円で、前年度に比べ69,382千円(3.9%)の減少となっている。

利子は、71,466千円で、前年度に比べ3,096千円(4.2%)の減少となっている。

5年度の市債借入は、2,269,100千円である。

なお、5年度末市債未償還高は、15,567,076千円となり、前年度に比べ573,720千円(3.8%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
5 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
4 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比較増減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	0.0

支出済額は、7,461千円で前年度と同額である。これは、公営企業補助金のガス事業会計退職給付費負担金である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
5 年 度	10,000,000	2,121,000	7,879,000
4 年 度	10,000,000	5,596,000	4,404,000
比較増減	0	△ 3,475,000	3,475,000
増 減 率	0.0	△ 62.1	78.9

当初予算額10,000千円のうち、2,121千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の災害救助経費にかかる職員手当等336千円、旅費459千円、備品購入費185千円、消防費の災害救助経費にかかる旅費60千円、食糧費150千円、災害復旧費の学校施設復旧工事にかかる工事請負費931千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	618,379,045	2.9	614,122,113	3.2	4,256,932	0.7
2. 給 料	1,336,514,087	6.2	1,309,074,435	6.9	27,439,652	2.1
3. 職 員 手 当 等	1,009,645,755	4.7	989,160,339	5.2	20,485,416	2.1
4. 共 済 費	522,263,336	2.4	525,300,706	2.8	△ 3,037,370	△ 0.6
7. 報 償 費	180,890,095	0.8	196,456,277	1.0	△ 15,566,182	△ 7.9
8. 旅 費	26,129,371	0.1	29,157,193	0.2	△ 3,027,822	△ 10.4
9. 交 際 費	1,144,954	0.0	732,588	0.0	412,366	56.3
10. 需 用 費	803,218,653	3.7	848,733,792	4.5	△ 45,515,139	△ 5.4
11. 役 務 費	262,912,773	1.2	222,099,521	1.2	40,813,252	18.4
12. 委 託 料	2,289,712,711	10.7	2,578,697,700	13.5	△ 288,984,989	△ 11.2
13. 使用料及び賃借料	308,123,358	1.4	234,617,977	1.2	73,505,381	31.3
14. 工 事 請 負 費	3,983,000,654	18.5	2,170,329,960	11.4	1,812,670,694	83.5
15. 原 材 料 費	5,983,473	0.0	7,068,147	0.0	△ 1,084,674	△ 15.3
16. 公 有 財 産 購 入 費	2,741,500	0.0	1,873,515	0.0	867,985	46.3
17. 備 品 購 入 費	186,089,620	0.9	160,989,854	0.8	25,099,766	15.6
18. 負担金、補助及び交付金	3,027,316,772	14.1	2,598,868,317	13.6	428,448,455	16.5
19. 扶 助 費	2,204,985,305	10.3	1,913,998,750	10.0	290,986,555	15.2
20. 貸 付 金	55,700,000	0.3	62,605,862	0.3	△ 6,905,862	△ 11.0
21. 補償、補填及び賠償金	33,155,454	0.2	44,202,909	0.2	△ 11,047,455	△ 25.0
22. 償還金、利子及び割引料	1,861,958,161	8.7	2,035,650,249	10.7	△ 173,692,088	△ 8.5
24. 積 立 金	1,500,627,020	7.0	1,314,601,442	6.9	186,025,578	14.2
25. 寄 附 金	0	-	2,100,000	0.0	△ 2,100,000	皆減
26. 公 課 費	1,611,900	0.0	1,970,850	0.0	△ 358,950	△ 18.2
27. 繰 出 金	1,253,071,520	5.8	1,200,290,695	6.3	52,780,825	4.4
計	21,475,175,517	100.0	19,062,703,191	100.0	2,412,472,326	12.7

- (ア) 3節 職員手当等は、前年度に比べ20,485千円(2.1%)の増加となっている。
この主なものは、総務費の退職手当17,841千円(13.6%)である。
- (イ) 10節 需用費は、前年度に比べ45,515千円(5.4%)の減少となっている。
この主なものは、光熱水費54,750千円(14.1%)である。
- (ウ) 12節 委託料は、前年度に比べ288,984千円(11.2%)の減少となっている。
この主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料56,546千円(42.8%)及び除雪対策費の除雪業務委託料95,135千円(21.8%)である。
- (エ) 13節 使用料及び賃借料は、前年度に比べ73,505千円(31.3%)の増加となっている。この主なものは、中学校施設整備事業の仮設校舎借上料97,348千円(皆増)である。
- (オ) 14節 工事請負費は、前年度に比べ1,812,670千円(83.5%)の増加となっている。この主なものは、図書館等複合施設整備事業(逡次繰越分)の施設整備工事1,021,200千円(皆増)及び中学校施設整備事業の大規模改修工事851,552千円(皆増)である。
- (カ) 19節 扶助費は、前年度に比べ290,986千円(15.2%)の増加となっている。
この主なものは、社会福祉総務費の価格高騰緊急支援給付金212,650千円(125.7%)及び子ども医療費助成事業の扶助費25,096千円(37.2%)である。
- (キ) 21節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ11,047千円(25.0%)の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の物件補償料21,931千円(皆減)である。
一方、増加した主なものは、道路橋りょう補助事業(繰越明許分)の物件補償料16,000千円(皆増)である。
- (ク) 24節 積立金は、前年度に比べ186,025千円(14.2%)の増加となっている。
この主なものは、夢の架け橋基金積立分317,276千円(65.4%)である。
一方、減少した主なものは、財政調整基金条例積立分184,000千円(27.4%)である。

[特 別 会 計]

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3, 103, 630千円、歳出3, 100, 430千円で、歳入歳出差引残高3, 199千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	504,677,000	530,839,692	17.1	511,774,412	16.1	19,065,280	3.7
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	258,700	0.0	205,200	0.0	53,500	26.1
国 庫 支 出 金	16,000	64,000	0.0	49,000	0.0	15,000	30.6
県 支 出 金	2,232,789,000	2,313,633,875	74.5	2,335,260,272	73.5	△21,626,397	△0.9
財 産 収 入	128,000	78,865	0.0	80,619	0.0	△1,754	△2.2
繰 入 金	374,579,000	230,506,319	7.4	312,875,831	9.8	△82,369,512	△26.3
繰 越 金	22,319,000	22,319,695	0.7	14,967,001	0.5	7,352,694	49.1
諸 収 入	5,577,000	5,929,024	0.2	2,051,624	0.1	3,877,400	189.0
計	3,140,365,000	3,103,630,170	100.0	3,177,263,959	100.0	△73,633,789	△2.3

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ19,065千円(3.7%)の増加となっている。この主なものは、一般被保険者国民健康保険税19,052千円(3.7%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ15千円(30.6%)の増加となっている。この主なものは、出産育児一時金臨時補助金29千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金15千円(60.0%)である。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ21,626千円(0.9%)の減少となっている。この主なものは、普通交付金26,785千円(1.2%)である。

一方、増加した主なものは、特別交付金5,158千円(11.2%)である。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ82,369千円(26.3%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金90,000千円(90.0%)である。

一方、増加した主なものは、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)4,959千円(5.6%)である。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ7,352千円(49.1%)の増加となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ3,877千円(189.0%)の増加となっている。この主なものは、一般被保険者延滞金3,518千円(238.3%)である。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5年度	504,677,000	578,435,340	530,839,692	105.2	91.8	2,150,420	45,445,228
4年度	498,100,000	573,847,843	511,774,412	102.7	89.2	2,323,091	59,750,340
比較増減	6,577,000	4,587,497	19,065,280	2.5	2.6	△172,671	△14,305,112
増減率	1.3	0.8	3.7	-	-	△7.4	△23.9

国民健康保険税の収納率は91.8%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

不納欠損額は2,150千円で、前年度に比べ172千円(7.4%)減少し、収入未済額は45,445千円で、前年度に比べ14,305千円(23.9%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	5年度			4年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	43,202,000	38,418,007	1.2	40,001,258	1.3	△1,583,251	△4.0
保険給付費	2,280,530,000	2,263,720,812	73.0	2,291,765,418	72.6	△28,044,606	△1.2
国民健康保険事業費納付金	747,598,000	747,596,278	24.1	756,440,752	24.0	△8,844,474	△1.2
保健事業費	56,831,000	41,084,261	1.3	43,303,211	1.4	△2,218,950	△5.1
基金積立金	128,000	78,865	0.0	80,619	0.0	△1,754	△2.2
公債費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸支出金	11,418,000	9,532,744	0.3	23,353,006	0.7	△13,820,262	△59.2
計	3,140,365,000	3,100,430,967	100.0	3,154,944,264	100.0	△54,513,297	△1.7

(ア) 総務費は、前年度に比べ1,583千円(4.0%)の減少となっている。この主なものは、国保情報集約システム運用委託料が305千円(30.2%)、電算システム使用負担金が418千円(27.3%)減少したことによる一般管理費856千円(2.9%)及び賦課徴収経費856千円(10.2%)である。

一方、増加した主なものは、県国保団体連合会負担金164千円(9.5%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ28,044千円(1.2%)の減少となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費負担金30,418千円(1.5%)及び一般被保険者療養費負担金3,291千円(25.4%)である。

一方、増加した主なものは、一般被保険者高額療養費負担金5,544千円(1.8%)である。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ8,844千円(1.2%)の減少となっている。この主なものは、医療給付費17,807千円(3.6%)及び介護納付金2,760千円(4.5%)である。

一方、増加した主なものは、後期高齢者支援金等11,723千円(5.9%)である。

(エ) 保健事業費は、前年度に比べ2,218千円(5.1%)の減少となっている。この主なものは、人間ドック委託料976千円(4.3%)及び特定健診・保健指導委託料1,074千円(7.0%)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ13,820千円(59.2%)の減少となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金15,320千円(71.1%)である。

一方、増加した主なものは、一般被保険者保険税還付金1,502千円(84.2%)である。

(3) 被保険者数等の状況

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
年間平均世帯数 ^(世帯)	4,351	4,518	△167	△3.7
年間平均被保険者数(人)	6,511	6,923	△412	△6.0
1世帯当たり保険税(円)	119,398	113,410	5,988	5.3
被保険者1人当たり保険税(円)	79,788	74,013	5,775	7.8
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	400,630	384,148	16,482	4.3

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少している。

一方、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税及び被保険者1人当たりの療養諸費費用額は増加している。

2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入4,022,754千円、歳出3,819,950千円で、歳入歳出差引残高202,803千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	5年度			4年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	784,790,000	787,338,500	19.6	786,667,032	20.2	671,468	0.1
使用料及び手数料	84,000	67,300	0.0	67,000	0.0	300	0.4
国庫支出金	945,246,000	908,960,145	22.6	915,081,395	23.5	△6,121,250	△0.7
支払基金交付金	1,018,357,000	907,360,000	22.6	905,037,000	23.3	2,323,000	0.3
県支出金	557,336,000	555,654,164	13.8	551,450,526	14.2	4,203,638	0.8
財産収入	148,000	35,577	0.0	29,229	0.0	6,348	21.7
繰入金	603,273,000	541,111,759	13.5	516,689,904	13.3	24,421,855	4.7
繰越金	322,066,000	322,066,455	8.0	207,561,615	5.3	114,504,840	55.2
諸収入	542,000	160,871	0.0	7,976,586	0.2	△7,815,715	△98.0
計	4,231,842,000	4,022,754,771	100.0	3,890,560,287	100.0	132,194,484	3.4

(ア) 保険料は、前年度に比べ671千円(0.1%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ6,121千円(0.7%)の減少となっている。この主なものは、調整交付金3,027千円(1.6%)、保険者機能強化推進交付金2,970千円(38.6%)及び介護保険保険者努力支援交付金2,301千円(29.1%)である。

一方、増加した主なものは、介護保険事業費補助金1,200千円(1,212.1%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ2,323千円(0.3%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費交付金2,981千円(0.3%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ4,203千円(0.8%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費負担金4,325千円(0.8%)である。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ24,421千円(4.7%)の増加となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ114,504千円(55.2%)の増加となっている。

(キ) 諸収入は、前年度に比べ7,815千円(98.0%)の減少となっている。この主なものは、雑入の過年度返納金7,844千円(99.8%)である。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5年度	784,790,000	789,332,848	787,338,500	100.3	99.7	196,200	1,798,148
4年度	785,379,000	790,155,066	786,667,032	100.2	99.6	964,286	2,523,748
比較増減	△589,000	△822,218	671,468	0.1	0.1	△768,086	△725,600
増減率	△0.1	△0.1	0.1	-	-	△79.7	△28.8

介護保険料の収納率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は196千円で、前年度に比べ768千円(79.7%)減少し、収入未済額は1,798千円で、前年度に比べ725千円(28.8%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	5年度			4年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	86,450,000	73,277,698	1.9	65,781,769	1.8	7,495,929	11.4
保険給付費	3,697,402,000	3,323,389,685	87.0	3,205,448,056	89.8	117,941,629	3.7
地域支援事業費	143,825,000	122,381,040	3.2	114,268,553	3.2	8,112,487	7.1
保健福祉事業費	2,304,000	159,000	0.0	13,000	0.0	146,000	1,123.1
基金積立金	107,572,000	107,459,577	2.8	64,595,229	1.8	42,864,348	66.4
諸支出金	194,289,000	193,283,900	5.1	118,387,225	3.3	74,896,675	63.3
計	4,231,842,000	3,819,950,900	100.0	3,568,493,832	100.0	251,457,068	7.0

(ア) 総務費は、前年度に比べ7,495千円(11.4%)増加している。この主なものは、一般管理費9,026千円(22.2%)である。

一方、減少した主なものは、賦課徴収費1,544千円(17.1%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ117,941千円(3.7%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費115,466千円(3.9%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ8,112千円(7.1%)の増加となっている。この主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費5,350千円(13.3%)、一般介護予防事業費1,543千円(14.0%)及び包括的支援事業・任意事業費1,218千円(1.9%)である。

(エ) 保健福祉事業費は、前年度に比べ146千円(1,123.1%)の増加となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ74,896千円(63.3%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金75,872千円(64.7%)である。

3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入883,401千円、歳出871,876千円で、歳入歳出差引残高11,524千円を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	5年度			4年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	351,018,000	350,369,400	39.7	326,072,468	38.9	24,296,932	7.5
使用料及び手数料	35,000	36,000	0.0	34,400	0.0	1,600	4.7
繰入金	507,264,000	491,453,442	55.6	470,724,960	56.2	20,728,482	4.4
繰越金	8,913,000	8,912,997	1.0	8,542,797	1.0	370,200	4.3
諸収入	29,210,000	32,629,378	3.7	32,113,119	3.8	516,259	1.6
計	896,440,000	883,401,217	100.0	837,487,744	100.0	45,913,473	5.5

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ24,296千円(7.5%)の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ20,728千円(4.4%)の増加となっている。この主なものは、保険基盤安定繰入金4,866千円(5.0%)、療養給付費繰入金11,322千円(3.4%)及び後期高齢者医療事務費等繰入金4,310千円(11.7%)である。

(ウ) 繰越金は、前年度に比べ370千円(4.3%)の増加となっている。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ516千円(1.6%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者保健事業委託金7,996千円(108.8%)である。

一方、減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金7,484千円(47.8%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ($\frac{C}{A}$)	収納率 ($\frac{C}{B}$)	不納欠損額	収入未済額
5年度	351,018,000	350,506,700	350,369,400	99.8	100.0	111,800	25,500
4年度	323,257,000	326,920,468	326,072,468	100.9	99.7	334,200	513,800
比較増減	27,761,000	23,586,232	24,296,932	△1.1	0.3	△222,400	△488,300
増減率	8.6	7.2	7.5	-	-	△66.5	△95.0

後期高齢者医療保険料の収納率は100.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。不納欠損額は111千円で、前年度に比べ222千円(66.5%)減少し、収入未済額は25千円で、前年度に比べ488千円(95.0%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度		支 出 済 額 の 比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	78,543,000	62,717,588	7.2	54,167,601	6.5	8,549,987	15.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	817,396,000	808,922,573	92.8	774,354,646	93.5	34,567,927	4.5
諸 支 出 金	501,000	236,200	0.0	52,500	0.0	183,700	349.9
計	896,440,000	871,876,361	100.0	828,574,747	100.0	43,301,614	5.2

(ア) 総務費は、前年度に比べ8,549千円(15.8%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者保健事業8,564千円(80.3%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ34,567千円(4.5%)の増加となっている。

(ウ) 諸支出金は、前年度に比べ183千円(349.9%)の増加となっている。これは、保険料還付金である。

4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入131千円、歳出131千円で、歳入歳出差引残高は0円である。

(1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度		収 入 済 額 の 比 較 増 減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
財産収入	1,000	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	498,000	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	-
計	500,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	-

(ア) 繰越金131千円は前年度からの繰越金である。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度		支 出 済 額 の 比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
予 備 費	368,000	-	-	-	-	-	-
工業団地事業費	132,000	131,359	100.0	-	-	131,359	皆増
計	500,000	131,359	100.0	-	-	131,359	皆増

(ア) 工業団地事業費は、前年度に比べ131千円(皆増)となっている。これは、特別会計廃止に伴う一般会計繰出金131千円(皆増)である。

(3) 公有財産

土地（普通財産）は前年度と比べ増減はなく、12,829.12㎡である。

[財 産]

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産						
公用財産	300,244.36		300,244.36	14,013.43	436.50	14,449.93
公共用財産	1,441,072.73	△2,096.00	1,438,976.73	175,019.26	△420.31	174,598.95
計	1,741,317.09	△2,096.00	1,739,221.09	189,032.69	16.19	189,048.88
普通財産	1,735,628.58	△11,339.00	1,724,289.58	13,587.28	△18.18	13,569.10
合 計	3,476,945.67	△13,435.00	3,463,510.67	202,619.97	△1.99	202,617.98

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普通財産	12,829.12		12,829.12
合 計	12,829.12		12,829.12

(ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,463,510.67㎡で、前年度末に比べ13,435.00㎡の減少となっている。

この主なものは、普通財産の元東山スポーツ広場(13,146.00㎡)の売り払いによるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

(イ) 建物について

年度末現在高は、202,617.98㎡で、前年度末に比べ1,99㎡の減少となっている。減少したものは、行政財産の下原木造住宅(624.78㎡)の取壊し及び普通財産の元東山スポーツ広場(18.18㎡)の売り払いである。

一方、増加したものは、行政財産の消防本部仮眠室棟(436.50㎡)の増築及び総合支援学校(204.47㎡)の増築である。

(2) 山 林

総面積は、1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8,374㎡で、前年度末に比べ89㎡の増加となっている。

(3) 動 産

該当なし

(4) 物 権

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

(5) 無 体 財 産 権

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

(6) 有 価 証 券

年度末現在高は、18,882千円で、前年度末と同額である。

(7) 出資による権利

年度末現在高は、66,270千円で、前年度末と同額である。

(8) 不動産の信託の受益権

該当なし

2. 物 品

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は392件で、前年度末と同数である。

3. 債 権

年度末現在高は、190,293千円で、前年度末に比べ9,539千円(5.3%)の増加となっている。

4. 基金

(単位：千円・%)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		6年4月・5月中 増減高	6年5月末 現在高
財政調整積立金	現金	4,068,036	673,116		4,741,152	88,000	4,829,152
職員退職手当積立金	現金		159,028	153,163	5,865		5,865
減債基金	現金	14,384			14,384	47,011	61,395
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	53,249	1,446	3,020	51,675	△ 1,692	49,983
土地開発基金	土地面積		4,752.75㎡		4,752.75㎡		4,752.75㎡
	土地価格		88,204		88,204		88,204
	現金	250,000		88,204	161,796		161,796
市立学校整備基金	現金	700,090	158		700,248	△ 344,867	355,381
文化施設建設基金	現金	713,379	24	12,745	700,658	△ 106,061	594,597
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	533,196	79	100,000	433,275	△ 10,000	423,275
介護給付費準備基金	現金	427,269	64,601		491,870	107,424	599,294
夢の架け橋基金	現金	486,938	485,001	486,938	485,001	317,204	802,205
環境うるおい基金	現金	1,093,185	956	66,815	1,027,326	△ 87,963	939,363
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,206	4,060	4,731	535		535
	現金	794	4,731	4,060	1,465		1,465
中越大地震災 メモリアル基金	現金	371,376	405	22,051	349,730	△ 24,771	324,959
計		8,713,102	1,481,809	941,727	9,253,184	△ 15,715	9,237,469
決算年度中の増減高			540,082				
増減率			6.2				

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（673,116千円）、職員退職手当積立金（159,028千円）及び夢の架け橋基金（485,001千円）である。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、職員退職手当積立金（153,163千円）、国民健康保険事業財政調整基金（100,000千円）及び夢の架け橋基金（486,938千円）である。

基金全体では、地域福祉基金が廃止となったため、前年度に比べ1件減少の13件となったものの、総額では540,082千円（6.2%）の増加となっている。

[定額の資金を運用する基金の運用状況]

1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）161,796千円及び土地（価格）88,203千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	-	4,752.75㎡		4,752.75㎡	4,752.75㎡
	価 格	-	88,203,694		88,203,694	88,203,694
現 金		250,000,000		88,203,694	△ 88,203,694	161,796,306
計		250,000,000	88,203,694	88,203,694	0	250,000,000

※土地は、令和5年度に購入した「河川改修事業用地（千谷川二丁目、三丁目地内）」である。

2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等534千円、現金1,465千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

① 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
		増	減		
1. 収入印紙等	1,205,900	4,060,000	4,731,000	534,900	△ 671,000
2. 前年度繰越金 現金	794,100	4,731,000	4,060,000	1,465,100	671,000
合 計	2,000,000	8,791,000	8,791,000	2,000,000	

※現金1,465,100円は、翌年度に繰り越された。

② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分	前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高		
	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
印 紙	200円	9	1,800				9	1,800	
	500円	16	8,000				16	8,000	
	2,000円	14	28,000				14	28,000	
	4,000円	70	280,000	310	1,240,000	348	1,392,000	32	128,000
	5,000円	55	275,000	80	400,000	111	555,000	24	120,000
	10,000円	46	460,000	180	1,800,000	209	2,090,000	17	170,000
	小 計	210	1,052,800	570	3,440,000	668	4,037,000	112	455,800
証 紙	200円	13	2,600				13	2,600	
	300円	25	7,500				25	7,500	
	500円	6	3,000				6	3,000	
	2,000円	70	140,000	310	620,000	347	694,000	33	66,000
	小 計	114	153,100	310	620,000	347	694,000	77	79,100
合 計	324	1,205,900	880	4,060,000	1,015	4,731,000	189	534,900	

印紙は、前年度に比べ597千円の減少となっている。

証紙は、前年度に比べ74千円の減少となっている。

資 料

令和 5 年 度

第 1 表

(1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		22,813,432,747	74.0	21,475,175,517	73.4
特 別 会 計		8,009,917,517	26.0	7,792,389,587	26.6
内 訳	国民健康保険	3,103,630,170	10.1	3,100,430,967	10.6
	介護保険	4,022,754,771	13.1	3,819,950,900	13.1
	後期高齢者医療	883,401,217	2.9	871,876,361	3.0
	工業団地事業	131,359	0.0	131,359	0.0
合 計		30,823,350,264	100.0	29,267,565,104	100.0

(2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		22,813,432,747	-	22,813,432,747
特 別 会 計		8,009,917,517	1,253,071,520	6,756,845,997
内 訳	国民健康保険	3,103,630,170	220,506,319	2,883,123,851
	介護保険	4,022,754,771	541,111,759	3,481,643,012
	後期高齢者医療	883,401,217	491,453,442	391,947,775
	工業団地事業	131,359	-	131,359
合 計		30,823,350,264	1,253,071,520	29,570,278,744

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	1,338,257,230
	217,527,930
	3,199,203
	202,803,871
	11,524,856
	0
	1,555,785,160

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	21,475,175,517	1,253,071,520	20,222,103,997	2,591,328,750
	7,792,389,587	-	7,792,389,587	△ 1,035,543,590
	3,100,430,967	-	3,100,430,967	△ 217,307,116
	3,819,950,900	-	3,819,950,900	△ 338,307,888
	871,876,361	-	871,876,361	△ 479,928,586
	131,359	-	131,359	0
	29,267,565,104	1,253,071,520	28,014,493,584	1,555,785,160

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	5 年 度				4	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,952,651	21.7	4,952,651	-	4,818,285	
2. 地 方 譲 与 税	157,877	0.7	-	157,877	156,483	
3. 利 子 割 交 付 金	930	0.0	-	930	1,319	
4. 配 当 割 交 付 金	21,299	0.1	-	21,299	19,046	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,838	0.1	-	22,838	13,241	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	86,023	0.4	-	86,023	76,658	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	886,963	3.9	-	886,963	897,422	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,641	0.0	-	6,641	6,368	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,519	0.1	-	12,519	11,235	
10. 地 方 特 例 交 付 金	36,301	0.2	-	36,301	30,562	
11. 地 方 交 付 税	5,260,378	23.1	-	5,260,378	5,230,047	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,027	0.0	-	3,027	3,669	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,855	0.8	181,855	-	173,446	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	290,115	1.3	290,115	-	286,497	
15. 国 庫 支 出 金	3,698,204	16.2	-	3,698,204	3,187,268	
16. 県 支 出 金	1,111,307	4.9	-	1,111,307	1,322,326	
17. 財 産 収 入	44,313	0.2	44,313	-	56,710	
18. 寄 附 金	823,829	3.6	823,829	-	508,853	
19. 繰 入 金	1,605,283	7.0	1,605,283	-	770,604	
20. 繰 越 金	1,092,137	4.8	1,092,137	-	1,461,587	
21. 諸 収 入	248,438	1.1	248,438	-	322,421	
22. 市 債	2,269,100	9.9	-	2,269,100	800,700	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404	0.0	-	1,404	92	
合 計	22,813,432	100.0	9,238,621	13,574,811	20,154,839	
			40.5%	59.5%		

年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				3 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
23.9	4,818,285	-	4,665,560	22.9	4,665,560	-	
0.8	-	156,483	157,055	0.8	-	157,055	
0.0	-	1,319	2,731	0.0	-	2,731	
0.1	-	19,046	22,601	0.1	-	22,601	
0.1	-	13,241	23,913	0.1	-	23,913	
0.4	-	76,658	64,454	0.3	-	64,454	
4.5	-	897,422	883,241	4.3	-	883,241	
0.0	-	6,368	5,908	0.0	-	5,908	
0.1	-	11,235	11,486	0.1	-	11,486	
0.2	-	30,562	178,747	0.9	-	178,747	
25.9	-	5,230,047	5,147,510	25.3	-	5,147,510	
0.0	-	3,669	4,094	0.0	-	4,094	
0.9	173,446	-	179,282	0.9	179,282	-	
1.4	286,497	-	285,334	1.4	285,334	-	
15.8	-	3,187,268	3,327,086	16.3	-	3,327,086	
6.6	-	1,322,326	1,227,210	6.0	-	1,227,210	
0.3	56,710	-	59,602	0.3	59,602	-	
2.5	508,853	-	508,930	2.5	508,930	-	
3.8	770,604	-	841,234	4.1	841,234	-	
7.3	1,461,587	-	1,365,887	6.7	1,365,887	-	
1.6	322,421	-	244,812	1.2	244,812	-	
4.0	-	800,700	1,148,500	5.6	-	1,148,500	
0.0	-	92	-	-	-	-	
100.0	8,398,403	11,756,436	20,355,177	100.0	8,150,641	12,204,536	
	41.7%	58.3%			40.0%	60.0%	

一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	5 年 度				4		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	4,952,651	21.7	4,952,651	-	4,818,285	23.9	
2. 地 方 譲 与 税	157,877	0.7	157,877	-	156,483	0.8	
3. 利 子 割 交 付 金	930	0.0	930	-	1,319	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	21,299	0.1	21,299	-	19,046	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,838	0.1	22,838	-	13,241	0.1	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	86,023	0.4	86,023	-	76,658	0.4	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	886,963	3.9	886,963	-	897,422	4.5	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,641	0.0	6,641	-	6,368	0.0	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,519	0.1	12,519	-	11,235	0.1	
10. 地 方 特 例 交 付 金	36,301	0.2	36,301	-	30,562	0.2	
11. 地 方 交 付 税	5,260,378	23.1	5,260,378	-	5,230,047	25.9	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,027	0.0	3,027	-	3,669	0.0	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,855	0.8	-	181,855	173,446	0.9	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	290,115	1.3	26,518	263,597	286,497	1.4	
15. 国 庫 支 出 金	3,698,204	16.2	626,869	3,071,335	3,187,268	15.8	
16. 県 支 出 金	1,111,307	4.9	15,295	1,096,012	1,322,326	6.6	
17. 財 産 収 入	44,313	0.2	40,671	3,642	56,710	0.3	
18. 寄 附 金	823,829	3.6	822,196	1,633	508,853	2.5	
19. 繰 入 金	1,605,283	7.0	553,294	1,051,989	770,604	3.8	
20. 繰 越 金	1,092,137	4.8	975,157	116,980	1,461,587	7.3	
21. 諸 収 入	248,438	1.1	22,648	225,790	322,421	1.6	
22. 市 債	2,269,100	9.9	425,500	1,843,600	800,700	4.0	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404	0.0	1,404	-	92	0.0	
合 計	22,813,432	100.0	14,956,999	7,856,433	20,154,839	100.0	
			65.6%	34.4%			

年度比較表

(単位:千円・%)

	年 度		3 年 度			
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	4,818,285	-	4,665,560	22.9	4,665,560	-
	156,483	-	157,055	0.8	157,055	-
	1,319	-	2,731	0.0	2,731	-
	19,046	-	22,601	0.1	22,601	-
	13,241	-	23,913	0.1	23,913	-
	76,658	-	64,454	0.3	64,454	-
	897,422	-	883,241	4.3	883,241	-
	6,368	-	5,908	0.0	5,908	-
	11,235	-	11,486	0.1	11,486	-
	30,562	-	178,747	0.9	178,747	-
	5,230,047	-	5,147,510	25.3	5,147,510	-
	3,669	-	4,094	0.0	4,094	-
	-	173,446	179,282	0.9	43	179,239
	24,869	261,628	285,334	1.4	25,627	259,707
	520,133	2,667,135	3,327,086	16.3	419,201	2,907,885
	185,571	1,136,755	1,227,210	6.0	49,938	1,177,272
	53,044	3,666	59,602	0.3	56,305	3,297
	505,191	3,662	508,930	2.5	507,839	1,091
	151,318	619,286	841,234	4.1	187,217	654,017
	1,345,256	116,331	1,365,887	6.7	1,319,892	45,995
	34,550	287,871	244,812	1.2	23,103	221,709
	188,700	612,000	1,148,500	5.6	485,100	663,400
	92	-	-	-	-	-
	14,273,059	5,881,780	20,355,177	100.0	14,241,565	6,113,612
	70.8%	29.2%			70.0%	30.0%

各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
一 般 会 計	1. 市 税	4,952,650,969	4,818,285,142	4,665,560,002	21.7	23.9
	2. 地 方 譲 与 税	157,877,000	156,483,000	157,055,000	0.7	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	930,000	1,319,000	2,731,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	21,299,000	19,046,000	22,601,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,838,000	13,241,000	23,913,000	0.1	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	86,023,000	76,658,000	64,454,000	0.4	0.4
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	886,963,000	897,422,000	883,241,000	3.9	4.5
	8. ゴルフ場利用税交付金	6,641,320	6,368,248	5,907,582	0.0	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,519,000	11,235,000	11,486,000	0.1	0.1
	10. 地 方 特 例 交 付 金	36,301,000	30,562,000	178,747,000	0.2	0.2
	11. 地 方 交 付 税	5,260,378,000	5,230,047,000	5,147,510,000	23.1	25.9
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,027,000	3,669,000	4,094,000	0.0	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,854,750	173,445,830	179,282,166	0.8	0.9
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	290,115,049	286,496,517	285,333,633	1.3	1.4
	15. 国 庫 支 出 金	3,698,204,538	3,187,267,675	3,327,086,179	16.2	15.8
	16. 県 支 出 金	1,111,307,285	1,322,326,126	1,227,210,456	4.9	6.6
	17. 財 産 収 入	44,312,919	56,710,513	59,601,545	0.2	0.3
	18. 寄 附 金	823,829,556	508,852,983	508,930,156	3.6	2.5
	19. 繰 入 金	1,605,282,926	770,604,392	841,234,515	7.0	3.8
	20. 繰 越 金	1,092,136,569	1,461,586,885	1,365,886,903	4.8	7.3
	21. 諸 収 入	248,437,866	322,421,449	244,811,925	1.1	1.6
	22. 市 債	2,269,100,000	800,700,000	1,148,500,000	9.9	4.0
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404,000	92,000	-	0.0	0.0
	計	22,813,432,747	20,154,839,760	20,355,177,062	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	530,839,692	511,774,412	555,057,990	17.1	16.1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	258,700	205,200	207,400	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	64,000	49,000	159,000	0.0	0.0
	4. 県 支 出 金	2,313,633,875	2,335,260,272	2,337,225,320	74.5	73.5
	5. 財 産 収 入	78,865	80,619	81,883	0.0	0.0
	6. 繰 入 金	230,506,319	312,875,831	220,772,876	7.4	9.8
	7. 繰 越 金	22,319,695	14,967,001	39,251,558	0.7	0.5
	8. 諸 収 入	5,929,024	2,051,624	6,825,002	0.2	0.1
	計	3,103,630,170	3,177,263,959	3,159,581,029	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			すう勢比率(3年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
	22.9	106.2	103.3	101.4	98.9	101.5	98.2	97.8	97.8			
	0.8	100.5	99.6	104.1	96.8	107.7	100.0	100.0	100.0			
	0.0	34.1	48.3	93.0	57.3	124.1	100.0	100.0	100.0			
	0.1	94.2	84.3	66.4	125.3	162.6	100.0	100.0	100.0			
	0.1	95.5	55.4	144.5	60.7	157.3	100.0	100.0	100.0			
	0.3	133.5	118.9	121.2	113.6	314.4	100.0	100.0	100.0			
	4.3	100.4	101.6	90.0	98.6	113.9	100.0	100.0	100.0			
	0.0	112.4	107.8	99.1	111.7	109.4	100.0	100.0	100.0			
	0.1	109.0	97.8	164.7	68.9	234.4	100.0	100.0	100.0			
	0.9	20.3	17.1	151.3	179.8	153.3	100.0	100.0	100.0			
	25.3	102.2	101.6	105.1	108.1	106.3	100.0	100.0	100.0			
	0.0	73.9	89.6	60.5	73.4	81.9	100.0	100.0	100.0			
	0.9	101.4	96.7	95.6	97.4	99.0	99.9	99.7	99.9			
	1.4	101.7	100.4	97.6	95.1	94.4	98.1	98.0	97.7			
	16.3	111.2	95.8	81.7	83.9	92.6	100.0	100.0	100.0			
	6.0	90.6	107.8	89.4	91.3	69.5	100.0	100.0	100.0			
	0.3	74.3	95.1	181.8	110.4	102.3	100.0	100.0	100.0			
	2.5	161.9	100.0	95.8	80.8	83.0	100.0	100.0	100.0			
	4.1	190.8	91.6	62.2	44.2	57.8	100.0	100.0	100.0			
	6.7	80.0	107.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	1.2	101.5	131.7	76.0	88.8	66.1	98.8	99.1	99.1			
	5.6	197.6	69.7	49.1	33.3	64.0	100.0	100.0	100.0			
	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-	100.0	100.0	-			
	100.0	112.1	99.0	84.6	86.5	92.3	99.6	99.4	99.4			
	17.6	95.6	92.2	105.2	102.7	125.3	91.8	89.2	89.4			
	0.0	124.7	98.9	92.4	73.3	74.1	13.1	10.3	10.4			
	0.0	40.3	30.8	400.0	306.3	993.8	100.0	100.0	100.0			
	74.0	99.0	99.9	103.6	103.5	102.2	100.0	100.0	100.0			
	0.0	96.3	98.5	61.6	62.0	55.7	100.0	100.0	100.0			
	7.0	104.4	141.7	61.5	68.7	47.3	100.0	100.0	100.0			
	1.2	56.9	38.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	0.2	86.9	30.1	106.3	36.8	124.4	98.0	96.3	99.4			
	100.0	98.2	100.6	98.8	98.4	97.5	98.4	98.0	97.9			

各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	787,338,500	786,667,032	789,363,720	19.6	20.2
	2. 使用料及び手数料	67,300	67,000	79,500	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	908,960,145	915,081,395	917,999,075	22.6	23.5
	4. 支 払 基 金 交 付 金	907,360,000	905,037,000	924,224,000	22.6	23.3
	5. 県 支 出 金	555,654,164	551,450,526	539,761,386	13.8	14.2
	6. 財 産 収 入	35,577	29,229	25,970	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	541,111,759	516,689,904	534,459,178	13.5	13.3
	8. 繰 越 金	322,066,455	207,561,615	156,999,372	8.0	5.3
	9. 諸 収 入	160,871	7,976,586	138,388	0.0	0.2
	計	4,022,754,771	3,890,560,287	3,863,050,589	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	350,369,400	326,072,468	315,800,800	39.7	38.9
	2. 使用料及び手数料	36,000	34,400	29,300	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	491,453,442	470,724,960	472,956,857	55.6	56.2
	4. 繰 越 金	8,912,997	8,542,797	8,074,597	1.0	1.0
	5. 諸 収 入	32,629,378	32,113,119	15,554,368	3.7	3.8
	計	883,401,217	837,487,744	812,415,922	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 金	131,359	131,359	131,359	100.0	100.0
	計	131,359	131,359	131,359	100.0	100.0

歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(3年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
	20.4	99.7	99.7	100.3	100.2	101.5	99.7	99.6	99.6
	0.0	84.7	84.3	80.1	79.8	94.6	23.9	22.3	25.3
	23.8	99.0	99.7	96.2	97.5	97.8	100.0	100.0	100.0
	23.9	98.2	97.9	89.1	89.0	92.1	100.0	100.0	100.0
	14.0	102.9	102.2	99.7	99.3	98.5	100.0	100.0	100.0
	0.0	137.0	112.5	24.0	22.7	25.0	100.0	100.0	100.0
	13.8	101.2	96.7	89.7	86.6	89.9	100.0	100.0	100.0
	4.1	205.1	132.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	116.2	5,763.9	29.7	1,471.7	25.5	100.0	100.0	100.0
	100.0	104.1	100.7	95.1	94.9	96.1	99.9	99.9	99.9
	38.9	110.9	103.3	99.8	100.9	99.0	100.0	99.7	99.8
	0.0	122.9	117.4	102.9	98.3	83.7	30.8	28.0	25.2
	58.2	103.9	99.5	96.9	96.5	99.7	100.0	100.0	100.0
	1.0	110.4	105.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1.9	209.8	206.5	111.7	163.0	78.9	100.0	100.0	100.0
	100.0	108.7	103.1	98.5	99.8	98.9	100.0	99.9	99.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	13,135.9	13,135.9	13,135.9	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	100.0	26.3	26.3	26.3	100.0	100.0	100.0

市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 (個 人) (法 人)	1,772,743,000 (1,497,463,000) (275,280,000)	1,778,452,940 (1,523,346,640) (255,106,300)	1,744,842,005 (1,491,750,621) (253,091,384)	13,149,106 (12,947,506) (201,600)
2. 固 定 資 産 税 (固 定 資 産 税) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,478,694,000 (2,473,649,000) (5,045,000)	2,527,283,911 (2,522,285,011) (4,998,900)	2,448,151,041 (2,443,152,141) (4,998,900)	14,375,385 (14,375,385) -
3. 軽 自 動 車 税	136,302,000	141,658,800	137,757,000	1,231,600
4. 市 町 村 た ば こ 税	223,167,000	246,471,758	246,471,758	-
5. 鉱 産 税	106,620,000	181,749,600	181,749,600	-
6. 入 湯 税	1,000	-	-	-
7. 都 市 計 画 税	165,109,000	168,974,775	163,958,749	964,725
合 計	4,882,636,000	5,044,591,784	4,922,930,153	29,720,816

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
一	1. 議 会 費	140,891,851	138,152,215	139,956,508
	2. 総 務 費	3,282,207,296	3,359,557,687	3,645,753,379
	3. 民 生 費	5,541,139,372	4,894,174,243	5,343,672,287
	4. 衛 生 費	1,651,349,644	1,738,338,689	1,550,054,833
	5. 労 働 費	31,851,467	37,619,776	33,810,459
般	6. 農 林 水 産 業 費	970,262,003	807,920,493	827,849,428
	7. 商 工 費	389,429,184	738,901,056	784,773,617
	8. 土 木 費	3,922,307,632	2,542,623,294	2,257,588,355
会	9. 消 防 費	1,068,587,059	754,535,085	809,557,488
	10. 教 育 費	2,689,863,390	2,186,893,282	1,624,687,871
	11. 災 害 復 旧 費	12,979,970	17,201,989	53,087,289
計	12. 公 債 費	1,766,845,649	1,839,324,382	1,815,337,663
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	-	-	-
	計	21,475,175,517	19,062,703,191	18,893,590,177

状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,757,991,111	35.5	99.2	98.8	991,876	6,958,240	12,511,713	19,469,953	
(1,504,698,127)	(30.4)	(100.5)	(98.8)	(761,876)	(6,224,924)	(11,661,713)	(17,886,637)	
(253,292,984)	(5.1)	(92.0)	(99.3)	(230,000)	(733,316)	(850,000)	(1,583,316)	
2,462,526,426	49.7	99.3	97.4	6,571,567	13,990,459	44,195,459	58,185,918	
(2,457,527,526)	(49.6)	(99.3)	(97.4)	(6,571,567)	(13,990,459)	(44,195,459)	(58,185,918)	
(4,998,900)	(0.1)	(99.1)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	
138,988,600	2.8	102.0	98.1	320,500	721,200	1,628,500	2,349,700	
246,471,758	5.0	110.4	100.0	-	-	-	-	
181,749,600	3.7	170.5	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
164,923,474	3.3	99.9	97.6	210,641	644,351	3,196,309	3,840,660	
4,952,650,969	100.0	101.4	98.2	8,094,584	22,314,250	61,531,981	83,846,231	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(3年度基準)		予算現額に対する割合		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度
0.7	0.7	0.7	100.7	98.7	94.0	93.7	96.1
15.3	17.6	19.3	90.0	92.1	90.3	88.6	90.8
25.8	25.7	28.3	103.7	91.6	91.5	90.4	90.3
7.7	9.1	8.2	106.5	112.1	82.4	82.4	89.6
0.1	0.2	0.2	94.2	111.3	72.2	78.4	79.8
4.5	4.2	4.4	117.2	97.6	86.8	85.5	84.5
1.8	3.9	4.2	49.6	94.2	71.7	64.1	59.9
18.3	13.3	11.9	173.7	112.6	60.8	58.7	83.5
5.0	4.0	4.3	132.0	93.2	88.9	93.3	94.1
12.5	11.5	8.6	165.6	134.6	72.7	86.5	74.0
0.1	0.1	0.3	24.5	32.4	15.5	21.7	44.2
8.2	9.6	9.6	97.3	101.3	90.9	94.5	90.6
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	113.7	100.9	79.7	81.8	85.7

各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		5年度	4年度	3年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	38,418,007	40,001,258	39,464,099
	2. 保 険 給 付 費	2,263,720,812	2,291,765,418	2,276,560,678
	3. 国民健康保険事業費納付金	747,596,278	756,440,752	763,897,615
	4. 保 健 事 業 費	41,084,261	43,303,211	44,915,335
	5. 基 金 積 立 金	78,865	80,619	81,883
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	9,532,744	23,353,006	19,694,418
	計	3,100,430,967	3,154,944,264	3,144,614,028
介護保険特別会計	1. 総 務 費	73,277,698	65,781,769	71,180,700
	2. 保 険 給 付 費	3,323,389,685	3,205,448,056	3,323,622,004
	3. 地 域 支 援 事 業 費	122,381,040	114,268,553	114,650,397
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	159,000	13,000	105,600
	5. 基 金 積 立 金	107,459,577	64,595,229	50,128,970
	6. 諸 支 出 金	193,283,900	118,387,225	95,801,303
	計	3,819,950,900	3,568,493,832	3,655,488,974
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	62,717,588	54,167,601	48,650,314
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	808,922,573	774,354,646	754,911,911
	3. 諸 支 出 金	236,200	52,500	310,900
	計	871,876,361	828,574,747	803,873,125
工業団地事業特別会計	1. 予 備 費	-	-	-
	2. 工 業 団 地 事 業 費	131,359	-	-
	計	131,359	-	-

年度比較表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(3年度基準)		予算現額に対する割合		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度
	1.2	1.3	1.3	97.3	101.4	88.9	91.9	89.5
	73.0	72.6	72.4	99.4	100.7	99.3	97.8	96.9
	24.1	24.0	24.3	97.9	99.0	100.0	100.0	100.0
	1.3	1.4	1.4	91.5	96.4	72.3	73.7	75.9
	0.0	0.0	0.0	96.3	98.5	61.6	62.0	55.7
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.3	0.7	0.6	48.4	118.6	83.5	86.2	84.2
	100.0	100.0	100.0	98.6	100.3	98.7	97.7	97.0
	1.9	1.8	1.9	102.9	92.4	84.8	83.2	83.9
	87.0	89.8	90.9	100.0	96.4	89.9	86.8	91.3
	3.2	3.2	3.1	106.7	99.7	85.1	78.5	78.7
	0.0	0.0	0.0	150.6	12.3	6.9	0.6	4.6
	2.8	1.8	1.4	214.4	128.9	99.9	99.8	99.8
	5.1	3.3	2.6	201.8	123.6	99.5	99.9	99.2
	100.0	100.0	100.0	104.5	97.6	90.3	87.0	90.9
	7.2	6.5	6.1	128.9	111.3	79.9	90.5	90.1
	92.8	93.5	93.9	107.2	102.6	99.0	99.4	98.5
	0.0	0.0	0.0	76.0	16.9	47.1	10.5	34.5
	100.0	100.0	100.0	108.5	103.1	97.3	98.7	97.9
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	-	皆増	-	99.5	-	-
	100.0	-	-	皆増	-	26.3	-	-

各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	126,970,351	3.6	13,921,500	0.1
	2. 総 務 費	863,609,861	24.8	2,418,597,435	13.4
	3. 民 生 費	774,533,889	22.2	4,766,605,483	26.5
	4. 衛 生 費	198,549,048	5.7	1,452,800,596	8.1
	5. 労 働 費	11,217,524	0.3	20,633,943	0.1
	6. 農 林 水 産 業 費	107,718,449	3.1	862,543,554	4.8
	7. 商 工 費	70,918,718	2.0	318,510,466	1.8
	8. 土 木 費	177,779,506	5.1	3,744,528,126	20.8
	9. 消 防 費	560,836,801	16.1	507,750,258	2.8
	10. 教 育 費	594,668,076	17.1	2,095,195,314	11.6
	11. 災 害 復 旧 費	-	-	12,979,970	0.1
	12. 公 債 費	-	-	1,766,845,649	9.8
	13. 諸 支 出 金	-	-	7,461,000	0.0
	14. 予 備 費	-	-	-	-
計		3,486,802,223	100.0	17,988,373,294	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	22,891,497		3,077,539,470	
	介 護 保 険	75,661,836		3,744,289,064	
	後 期 高 齢 者 医 療	23,281,287		848,595,074	
	工 業 団 地 事 業	-		131,359	
	計	121,834,620		7,670,554,967	
合 計		3,608,636,843		25,658,928,261	

分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	140,891,851	90.1	9.9	※人件費は、節の報酬、給料、 職員手当等、共済費を計上 した。
	3,282,207,296	26.3	73.7	
	5,541,139,372	14.0	86.0	
	1,651,349,644	12.0	88.0	
	31,851,467	35.2	64.8	
	970,262,003	11.1	88.9	
	389,429,184	18.2	81.8	
	3,922,307,632	4.5	95.5	
	1,068,587,059	52.5	47.5	
	2,689,863,390	22.1	77.9	
	12,979,970	-	100.0	
	1,766,845,649	-	100.0	
	7,461,000	-	100.0	
	-	-	-	
	21,475,175,517	16.2	83.8	
	3,100,430,967	0.7	99.3	
	3,819,950,900	2.0	98.0	
	871,876,361	2.7	97.3	
	131,359	-	100.0	
	7,792,389,587	1.6	98.4	
	29,267,565,104	12.3	87.7	